

申請日 郵送の場合は発送日、持参の場合は提出日

申請書の提出期限  
は 1 月 3 1 日まで  
( 必着 )

長崎県知事 様

住所 個人の場合は住民票上の住所  
法人の場合は登記簿上の法人所在地

住 所

氏 名

氏名 楷書で記入  
してください

印

印影 申請書から実績報告まで同じものを使用してください

2 3

2 3

平成 年度一般住宅省エネ設備導入支援事業補助金交付申請書

平成 年度において、一般住宅省エネ設備導入支援事業について、一般住宅省エネ設備  
導入支援事業補助金 円を交付されるよう、長崎県補助金等交付規則 ( 昭和 40  
年長崎県規則第 16 号 ) 第 4 条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

関係書類

必ず確認してください

書類の不備がある場合交付決定が遅れます

- (1) 事業計画書 ( 別紙 1 - 1 または別紙 1 - 2 )
- (2) 設備の設置費用が記載された以下の書類 ( 契約書又は見積書において、設置費用が示されていない場合は内訳書を添付するものとする。 )
  - 契約書の写し ( 太陽光発電設備を設置する場合 )
  - 契約書の写し又は見積書の写し ( 太陽光発電設備以外の設備を設置する場合 )
- (3) 太陽光発電設備を設置する場合は J - PEC 補助金の工事内訳書兼重要事項確認書及び補助金申込受理決定通知書の写し ( なお、J - PEC への申込を行わない場合は、J - PEC が定める補助金申込書及び添付書類を添付するものとする。 )
- (4) 省エネ設備の概要がわかるカタログ、仕様書等
- (5) 設置事業者等の確認表 ( 別紙 2 )
- (6) 太陽光発電設備を設置する場合は「ながさき太陽光倶楽部」入会申込書
- (7) その他知事が必要と認める書類

省エネ設備については、国の補助金等を重複して受けることはできません。  
国の補助金等の受給の有無を確認するため、以下の のいずれか該当する方に  
チェック (  ) をしてください。

国の補助金等を受給又は受給を予定している。

.....この場合は、本補助金の交付申請はできません。

国の補助金等を受給していない、受給予定もない。

様式第2号（実施要綱第9条関係）

申請日 郵送の場合は発送日  
持参の場合は提出日

年 月 日

長崎県知事 様

住所 個人の場合は住民票上の住所  
法人の場合は登記簿上の法人所在地

住所

氏名 楷書で記入

氏名

してください

印

印影 申請書から実績報告まで同じものを使用してください

23

平成 年度一般住宅省エネ設備導入支援事業補助金計画変更承認申請書

【県から届いた交付決定通知の日付】

【県から届いた交付決定通知の番号】

平成 年 月 日付け長崎県指令未環 第 号で交付決定の通知があった一般住宅省エネ設備導入支援事業補助金について、下記のとおり事業計画を変更したいので、長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎県規則第16号）第11条第2項第1号の規定により、申請します。

1 変更の内容

(1)変更前

具体的に記載してください

(2)変更後

具体的に記載してください

(3)変更の理由

具体的に記載してください

2 添付書類

【注意事項】

- 1. 変更後、新たに設置する予定の設備について、実施要綱第6条に規定する書類を添付すること（変更を生じた部分のみで可）

必ず確認してください

書類の不備がある場合変更承認が遅れます

様式第 3 号 ( 実施要綱第 10 条関係 )

申請日 郵送の場合は発送日  
持参の場合は提出日

年 月 日

長崎県知事 様

住所 個人の場合は住民票上の住所  
法人の場合は登記簿上の法人所在地

住所

氏名 楷書で記入  
してください

氏名

印

印影 申請書から実績報告まで同じものを使用してください

23

平成 年度一般住宅省エネ設備導入支援事業補助金中止承認申請書

【県から届いた交付決定通知の日付】

【県から届いた交付決定通知の番号】

平成 年 月 日付け長崎県指令未環 第 号で交付決定の通知があつた一般住宅省エネ設備導入支援事業補助金について、下記のとおり中止したいので、長崎県補助金等交付規則(昭和 40 年長崎県規則第 16 号)第 11 条第 2 項第 2 号の規定により、申請します。

1 中止の理由

具体的に記載してください

様式第4号（実施要綱第11条関係）

報告日 郵送の場合は発送日、持参の場合は提出日

実績報告の提出期限  
は平成 年 月 日  
は2月29日まで  
(必着)

長崎県知事 様

住所 個人の場合は住民票上の住所  
法人の場合は登記簿上の法人所在地

氏名 楷書で記入  
してください

印

印影 申請書から実績報告まで同じものを使用してください

23

平成 年度一般住宅省エネ設備導入支援事業補助金実績報告書

【県から届いた交付決定通知の日付】

平成 年 月 日

【県からの届いた交付決定通知の番号】

長崎県指令未環

第

号

で交付の決定の通知があった平成 年度一般住宅省エネ設備導入支援事業補助金について、長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎県規則第16号）第13条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告する。

必ず確認してください

書類の不備がある場合、補助金交付確定及び支給が遅れます。実績報告期限までにすべての添付書類が整わない場合、補助金の交付決定が取り消される場合がありますのでご注意ください。

関係書類

- (1) 事業実績報告書（別紙1-3または別紙1-4）
- (2) 補助事業者の住民票の写し（設置場所が住民票の記載住所と異なる場合は建物に係る登記簿謄本も添付するものとする。）
- (3) 設備の設置状態を示す写真（施工後の写真で設置状態が確認できない場合は、施工状況が確認できる写真も添付すること。）
- (4) 対象経費の領収書の写し（設置費用が示されていない場合は内訳書も添付するものとする。）
- (5) 太陽光発電設備を設置した場合は電力会社との電力受給契約確認書の写し
- (6) 通帳の写し（口座名義の読み仮名、金融機関名、支店名、口座種別及び口座番号が明記されている頁）
- (7) その他知事が必要と認める書類

通帳の写しは鮮明なものを添付してください

振込先 \_\_\_\_\_ 銀行 \_\_\_\_\_ 支店 \_\_\_\_\_

口座番号 普通 \_\_\_\_\_

当座 \_\_\_\_\_

口座名義は  
カタカナです  
必ず通帳の表記と  
突合させてください

口座名義（カタカナ） \_\_\_\_\_

平成 年 月 日

長崎県知事 様

住所  
氏名

住所 個人の場合は住民票上の住所  
法人の場合は登記簿上の法人所在地

氏名 楷書で記入  
してください



財産処分承認申請書

一般住宅省エネ設備導入支援事業補助金実施要綱第14条の規定にもとづき、下記のとおり財産処分の承認を申請します。

記

1. 処分の方法

該当する項目を で囲んでください。

売却	譲渡	交換	貸与	担保	廃棄	その他
----	----	----	----	----	----	-----

「その他」については具体的に記入してください

{ }

2. 処分の時期 平成 年 月 日から  
(平成 年 月 日まで)

3. 処分の理由

4. 処分の条件(処分することによって収益があった場合は、その額を記載してください。)

別紙 1 - 1 事業計画書（一般用）

対象システム等の設置予定場所	長崎県	
	既設住宅	新築住宅
	申請者住所と同じ	その他
太陽光発電設備 【60,000 円（県内製品 70,000 円）】		
メーカー名	( 長崎県内製造 )	
最大出力	kW	
着工予定日	平成 年 月 日	
完了予定日	平成 年 月 日	
設置費用	設置費用（税込）	円
	J - P E C 補助金の額	円
	自己負担額（ - ）	円
	省エネ設備（ 1 ） 【20,000 円（県内製品 30,000 円）】	省エネ設備（ 2 ） 【20,000 円（県内製品 30,000 円）】
設備種類		
メーカー名	( 長崎県内製造 )	( 長崎県内製造 )
型式名		
着工予定日	平成 年 月 日	平成 年
完了予定日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
設置費用（税込） （自己負担額）	円	円
自己負担額合計 （最終自己負担額）		円
補助金交付申請額		円

該当する項目の  
に、チェックして  
ください

太陽光発電設備  
については、J  
- P E C 様式に  
記載する内容と  
同じであること

該当する項目の  
に、チェックして  
ください

【注意事項】

- 欄は、該当するものにチェックを行うこと。
- 太陽光発電設備、省エネ設備の（ 1 ）（ 2 ）から 2 つを記載する。（ 1 つしか記載していない場合、3 つ全てに記載した場合は無効とする。）
- 補助額が補助対象経費（最終自己負担額）の合計の 3 分の 1 を超える場合は補助対象外とする。

別紙 1 - 2 事業計画書（建売用）

所在地	長崎県		
引渡予定日	平成 年 月 日		
太陽光発電設備 【60,000 円（県内製品 70,000 円）】			
メーカー名	（ 長崎県内製造 ）		
最大出力	kW		
設置費用	設置費用（税込）		
	J - P E C 補助金の額		
	自己負担額（ - ）	円	
	省エネ設備（ 1 ） 【20,000 円（県内製品 30,000 円）】	省エネ設備（ 2 ） 【20,000 円（県内製品 30,000 円）】	
設備種類			
メーカー名	（ 長崎県内製造 ）	（ 長崎県内製造 ）	
型式名			
設置費用（税込） （自己負担額）		円	
自己負担額合計 （最終自己負担額）			円
補助金交付申請額			円

太陽光発電設備については、J - P E C 様式に記載する内容と同じであること

該当する項目の  
に、チェックしてください

【注意事項】

- 欄は、該当するものにチェックを行うこと。
- 太陽光発電設備、省エネ設備の（ 1 ）（ 2 ）から 2 つを記載する。（ 1 つしか記載していない場合、 3 つ全てに記載した場合は無効とする。）
- 補助額が補助対象経費（最終自己負担額）の合計の 3 分の 1 を超える場合は補助対象外とする。

別紙 1 - 3 事業実績報告書（一般用）

設置場所	長崎県	
	既設	新設
自己負担額合計（無：有）	有の場合変更後の額を記入	
補助金交付決定額		
太陽光発電設備		
着工日	平成 年 月 日	
工事完了日	平成 年 月 日	
以下の事項は、補助金交付申請時と変更があった場合、記載すること。 （変更がない場合は記載不要）		
メーカー名	（長崎県内製造）	
最大出力	太陽光発電設備については、J-PEC 様式に記載する内容と同じであること	
設置費用	設置費用（税込）	
	J-PEC 補助金の額	円
	自己負担額（ - ）	円
	省エネ設備（1）	省エネ設備（2）
着工日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
工事完了日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
以下の事項は、補助金交付申請時と変更があった場合、記載すること。 （変更がない場合は記載不要）		
設備種類		
メーカー名	（長崎県内製造）	（長崎県内製造）
型式名		
設置費用 （自己負担額）	円	円

【注意事項】

- 欄は、該当するものにチェックを行うこと。
- 太陽光発電設備の変更があった場合は、J-PEC の変更承認通知書の写しを添付すること。

別紙 1 - 4 事業実績報告書（建売用）

設置場所	長崎県		
自己負担額合計（無：有）	有の場合変更後の額を記入		
補助金交付決定額			
引渡日	平成 年 月		
<b>太陽光発電設備</b>			
補助金交付申請時と変更があった場合、記載すること。 （変更がない場合は記載不要）			
メーカー名	（長崎県内製造）		
最大出力	太陽光発電設備については、J - P E C 様式に記載する内容と同じであること		
設置費用	設置費用（税込）		
	J - P E C 補助金の額	円	
	自己負担額（ - ）	円	
	省エネ設備（1）	省エネ設備（2）	
補助金交付申請時と変更があった場合、記載すること。 （変更がない場合は記載不要）			
設備種類			
メーカー名	（長崎県内製造）	（長崎県内製造）	
型式名			
設置費用 （自己負担額）	円		円

【注意事項】

1. 欄は、該当するものにチェックを行うこと。
2. 太陽光発電設備の変更があった場合は、J-PEC の変更承認通知書の写しを添付すること。

## 別紙2 申請手続き担当者等の連絡先確認表

本表は、補助金に係る申請書等（「補助金交付申請」「実績報告書」他）の記載事項等について、疑義が生じた場合、確認を行うためのものです。

申請書等確認先	代行者等 ・ 申請者本人 (いずれかに を付けてください)
・「代行者等」の場合、下欄に必要事項を記載すること。（「申請者本人」の場合は記載不要） （必要事項記載に代えて、下部余白への担当者の名刺添付でも可）	
事業者（所）名	
TEL	
FAX	
担当者名	
担当者連絡先（携帯電話）	

### 【注意事項】

1. 確実に連絡が取れる連絡先を記載してください。  
(連絡がつかない場合は、審査が滞る場合があります。)

---

(名刺貼付欄)

長崎県内製造製品届出書

長崎県知事

様

住所

企業名

製造業者 の

住所・屋号・代表者名

代表者

印

（電話番号）

一般住宅省エネ設備導入支援事業補助金実施要領第4条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

届出の種類	新規 ・ 変更（追加） ・ 変更（取下げ） （いずれかに を付けてください）
設備の種類（ ）	
製品名（ ） （型番等）	
製造工場の名称・ 住所・電話番号	
担当者氏名・ 電話番号	

【注意事項】

- 1.（ ）印の記載事項については、ホームページに掲載します。
2. 製品名は、カタログ等に印を付す方法でも可です。

## 県外業者請負に係る申立書

請負業者  
(住所)

請負業者 の  
住所・屋号・代表者名

(名称)

印

代表者の印

一般住宅省エネ設備導入支援事業に係る補助金交付申請において、下記のとおり申し立てます。なお、本申立書記載事項については、申請者に対し、説明を行っています。

該当する設備の種類：

( 該当する設備名を記載すること。)

### 記

1. 島内において、県内業者が存在しません。
2. 契約書上は県外の事業者が請負っていますが、県内の支店等・事業者が施工しています。

【 支店等・事業者名 】

施工する支店等・事業者について記入

【 所在地 】

必要書類：請負業者と上記施工業者間の契約書・注文書等の写し

3. 県外の事業者が施工していますが、本県在住者が施工作業に従事しています。

【施工作業の総従事者数】 人

【うち、県内在住者数】 人

必要書類：雇用の事実を証明する書類

従事者が県内在住であることを証する書類(住民票、免許証等の写し)

( 該当の番号に を付け、必要事項を記載のうえ、必要書類を添付してください。)

ご不明な点は未来環境推進課にお問い合わせください

様式第3号（実施要領第5条第1項（1）関係）

県内業者施工に係る申立書（一括申立）

長崎県知事

様

定例的に同じ県内業者が施工する場合は、あらかじめ本様式により一括申立することで様式第2号の提出は不要とする。

請負業者  
（住所

請負業者 の  
住所・屋号・代表者名

（名称）

印

代表者の印

一般住宅省エネ設備導入支援事業補助金に関し、当社が契約する下記1の設備については、長崎県内に所在する下記の者が施工することを申し立てます。

記

該当設備 ・下欄数字を記載 ・全ての設備の場合は 「全て」と記載	施工業者
	【名称】 【所在地】
	【名称】 【所在地】
	【名称】 【所在地】

太陽光発電設備	太陽熱温水器	エコキュート	エコジョーズ
エコフィール	エコウィル	エネファーム	
ヒートポンプ式温水床暖房システム		ハイブリッド給湯器	
二重サッシ	複層ガラス	断熱フィルム	LED照明器具

欄が不足する場合は様式を複写の上、記載してください。

補助金交付決定通知前の対象工事に係る申立書

請負業者

（住所

（名称）

請負業者の

住所・屋号・代表者名

印

代表者の印

一般住宅省エネ設備導入支援事業に係る補助金交付申請において、下記のとおり申し立てます。なお、本申立書記載事項については、申請者に対し、説明を行っています。

記

該当設備名称	工事の着手日
	平成      年      月      日
	平成      年      月      日

平成23年5月21日以降に工事に着手する設備については記載不要。

注意事項	<p>この申立書は、対象設備設置工事の着手日が、<u>平成23年4月1日から平成23年5月20日</u>の間である場合に申請時に提出してください（この期間以外の事前着工は認められません）。</p> <p>虚偽の記載があった場合は、補助金の交付を取り消すことがあります。</p>
------	--